

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL https://www.tskg-hd.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	598,553	△1.0	21,218	△19.8	22,439	△19.7	5,119	△67.9
2019年3月期第3四半期	604,780	1.0	26,466	△12.7	27,952	△12.8	15,952	△7.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,090百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △7,183百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	26.54	—
2019年3月期第3四半期	80.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,044,244	645,249	59.4
2019年3月期	1,068,781	649,812	58.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 620,429百万円 2019年3月期 626,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2020年3月期	—	7.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	785,000	△1.0	25,000	△1.7	23,500	△15.4	5,500	△72.9	28.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2019年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年12月31日現在における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	202,862,162株	2019年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	12,025,082株	2019年3月期	9,524,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	192,875,393株	2019年3月期3Q	197,720,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、海外の通商問題や金融資本市場の動向などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、電気・電子部品向けの鋼板やパウチなどのプラスチック製品の販売が増加しましたが、機能材料などの販売が減少し、5,985億53百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、売上高の減少のほか減価償却費などの諸費用が増加し、営業利益は212億18百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は224億39百万円（前年同期比19.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上したことにより、51億19百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は4,987億65百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は163億96百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期並となりました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、コーヒー向けなどの清涼飲料用空缶・キャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいてエナジードリンク向けの飲料用空缶が減少しましたが、ビール・清涼飲料向けのキャップが増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

《国内》

炭酸飲料向けの飲料用ペットボトルが減少しましたが、米飯向けのトレーが増加したほか、マヨネーズ向けなどのボトルやゼリー飲料向けのパウチ用キャップが好調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

中国におけるお茶類の受託充填品の増加で飲料用ペットボトルが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

③紙製品の製造販売

冷菓向けのコップが減少しましたが、コンビニエンスストア向けの弁当容器などで新規受注があったほか、青果物向けなどの段ボール製品が増加し、売上高は前年同期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けなどのびん製品が増加しましたが、飲食店向けの食器などのハウスウエア製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

殺虫剤などのエアゾール製品が減少したほか、頭髮用品・消臭芳香剤の一般充填品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

国内の飲料充填設備の販売が増加しましたが、海外の製缶・製蓋機械などの販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は485億18百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は1億30百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は267億55百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は6億86百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が減少したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が悪化した影響により、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料が減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は59億15百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は38億27百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は185億98百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は14億37百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結子会社の減少は、次のとおりです。

・減少（1社）

広州東罐商貿有限公司 ※

※広州東罐商貿有限公司は、2019年12月に清算終了いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆442億44百万円となりました。現金及び預金の減少や保有上場有価証券の時価下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ245億36百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,989億95百万円となりました。独占禁止法関連損失引当金の計上により増加いたしましたが、借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ199億73百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,452億49百万円となりました。自己株式の取得や保有上場有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ45億63百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から59.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年10月31日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,955	107,990
受取手形及び売掛金	208,021	205,378
電子記録債権	36,694	42,156
商品及び製品	74,866	76,303
仕掛品	16,847	22,379
原材料及び貯蔵品	30,055	30,385
その他	23,275	21,988
貸倒引当金	△2,801	△2,645
流動資産合計	528,914	503,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,715	110,066
機械装置及び運搬具（純額）	104,894	103,174
土地	80,829	82,131
建設仮勘定	22,524	30,833
その他（純額）	14,432	13,563
有形固定資産合計	334,396	339,769
無形固定資産	31,313	29,092
投資その他の資産		
投資有価証券	143,522	139,680
長期貸付金	372	222
退職給付に係る資産	11,022	11,957
繰延税金資産	7,375	6,708
その他	12,916	13,908
貸倒引当金	△1,051	△1,031
投資その他の資産合計	174,157	171,444
固定資産合計	539,866	540,307
資産合計	1,068,781	1,044,244

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,695	86,357
短期借入金	94,876	41,345
未払法人税等	6,762	206
災害損失引当金	517	102
汚染負荷量賦課金引当金	119	46
独占禁止法関連損失引当金	-	12,014
その他	74,776	66,333
流動負債合計	264,746	206,406
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	65,806	102,025
繰延税金負債	10,385	10,361
特別修繕引当金	4,767	5,495
P C B 対策引当金	374	201
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	324	61
汚染負荷量賦課金引当金	2,609	2,609
役員退職慰労引当金	1,003	1,026
退職給付に係る負債	53,904	55,378
資産除去債務	1,138	1,144
その他	8,754	9,127
固定負債合計	154,222	192,588
負債合計	418,968	398,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	553,742	555,458
自己株式	△20,002	△24,835
株主資本合計	556,303	553,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,274	58,920
繰延ヘッジ損益	△10	△62
為替換算調整勘定	11,336	10,600
退職給付に係る調整累計額	△2,525	△2,216
その他の包括利益累計額合計	70,074	67,242
非支配株主持分	23,434	24,820
純資産合計	649,812	645,249
負債純資産合計	1,068,781	1,044,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	604,780	598,553
売上原価	511,864	511,478
売上総利益	92,916	87,074
販売費及び一般管理費	66,449	65,856
営業利益	26,466	21,218
営業外収益		
受取利息	376	425
受取配当金	2,221	1,972
為替差益	925	626
その他	4,718	4,522
営業外収益合計	8,241	7,545
営業外費用		
支払利息	1,308	1,164
固定資産除却損	601	789
持分法による投資損失	2,121	276
その他	2,724	4,094
営業外費用合計	6,756	6,324
経常利益	27,952	22,439
特別利益		
移転補償金	-	2,482
投資有価証券売却益	14,971	-
特別利益合計	14,971	2,482
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	12,014
減損損失	8,470	-
災害による損失	6,206	-
災害損失引当金繰入額	1,172	-
特別損失合計	15,850	12,014
税金等調整前四半期純利益	27,074	12,908
法人税等	10,028	6,362
四半期純利益	17,045	6,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,092	1,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,952	5,119

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,045	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,820	△2,365
繰延ヘッジ損益	11	△52
為替換算調整勘定	△2,262	△106
退職給付に係る調整額	973	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	△265
その他の包括利益合計	△24,229	△2,456
四半期包括利益	△7,183	4,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,177	2,287
非支配株主に係る四半期包括利益	993	1,802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」)

米国会計基準を採用している連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は696百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が446百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が40百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	502,302	45,482	31,382	5,918	585,086	19,694	604,780	—	604,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	937	16,001	35	1,055	18,031	6,143	24,174	△24,174	—
計	503,240	61,484	31,418	6,974	603,117	25,837	628,955	△24,174	604,780
セグメント利益又は損失(△)	20,280	953	2,875	3,706	27,816	614	28,430	△1,963	26,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,963百万円には、セグメント間取引消去7,249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,212百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「包装容器関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を1,929百万円計上している。

また、「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を6,540百万円計上している。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を1,674百万円計上している。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	498,765	48,518	26,755	5,915	579,954	18,598	598,553	—	598,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	853	15,218	23	1,123	17,219	5,265	22,484	△22,484	—
計	499,619	63,736	26,778	7,038	597,173	23,864	621,037	△22,484	598,553
セグメント利益又は損失(△)	16,396	130	686	3,827	21,040	1,437	22,478	△1,259	21,218

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,259百万円には、セグメント間取引消去7,497百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,757百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」)

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

当該変更により、「包装容器関連事業」において当第3四半期連結累計期間の売上高が446百万円増加し、セグメント利益が40百万円減少している。